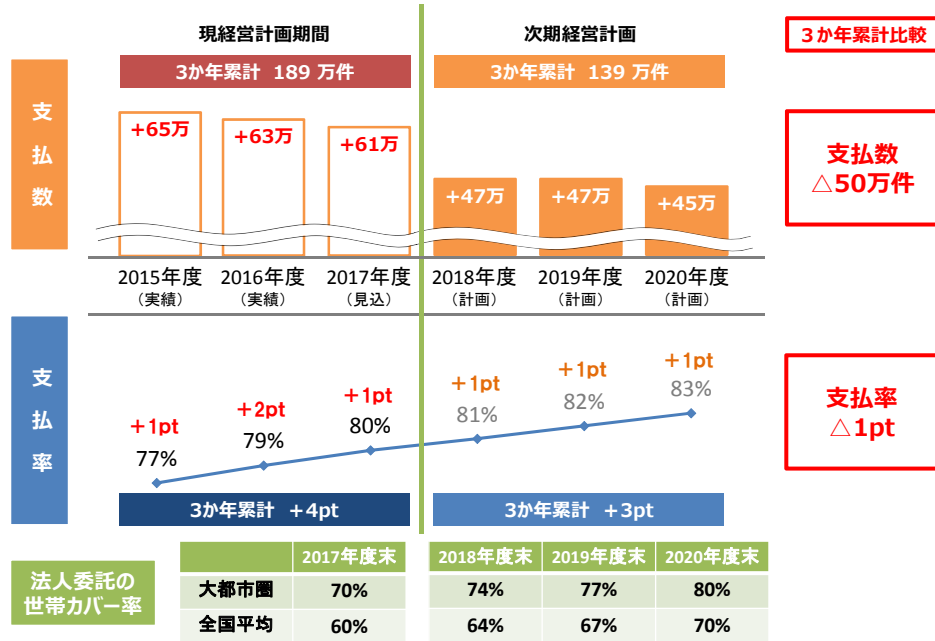


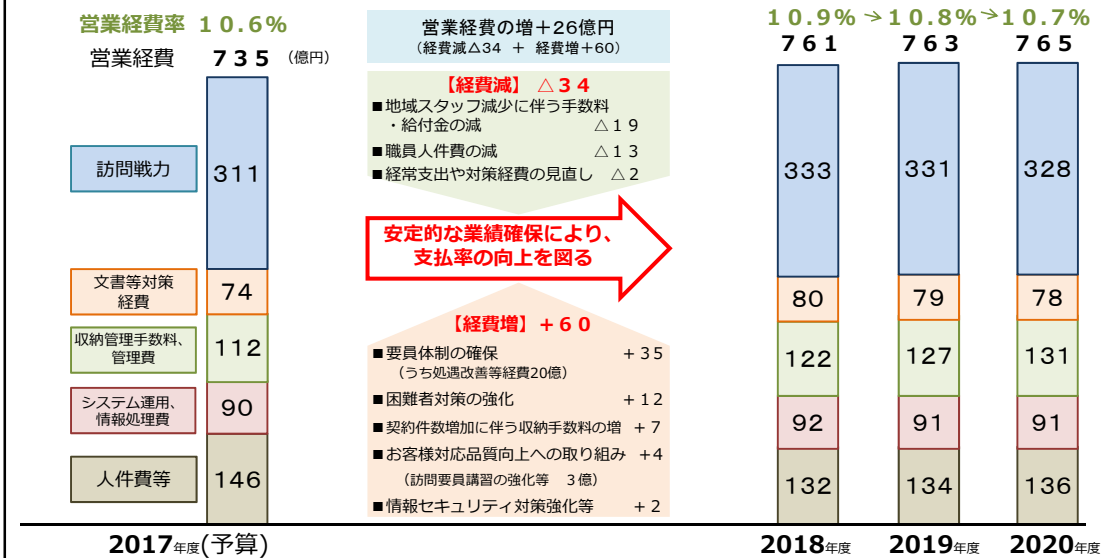
支払率毎年度1ポイント向上の妥当性

- 次期経営計画において、毎年度1ポイントずつ支払率を向上させるために必要となる支払数増加は、3か年で139万件(累計)であり、現経営計画期間と比べ、△50万件となっている。
- 支払率については、世帯数の減少に伴い、営業活動の困難度が一層増すことを考慮し、3か年で+3ポイント(累計)の向上としているが、現経営計画期間の向上率(累計)に対して、△1ポイント低下させている。
- また、業績確保の主体となる法人委託についても、2020年度末の世帯カバー率を大都市圏で80%、全国平均で70%まで拡大していくこととしており、実現可能な計画と考えている。



次期3か年の営業経費

- 2018年度の営業経費は法人事業者の処遇改善等による増額の方、経費削減に努め761億円を計画。
- 営業経費率は2018年度に10.9%まで上がるが、翌年度以降0.1ポイントずつ低下させ、2020年度に10.7%を目指す。



「営業改革」の経費効果と新たな制度整備に向けた取り組み

取り組み	実績(28年度)	実経費	地域スタッフに換算した場合の経費	経費効果
法人委託の拡大	242万件	207	276	△69

取り組み	実績(28年度)
不動産会社等	11万件
引越会社	6万件
日本郵便・都市ガス	5万件
CATV	19万件
情報活用	3万件
住民票調査による住所変更	3万件
CASメッセージ活用	3万件
文書	2万件

現行制度内において、今後も「訪問によらない営業手法」等の拡大と開発を推進し、経費効果を高めるために最大限努力

法人委託確保のための経費増

- 業績を安定的に確保していくためには法人委託の要員確保が必須となるが、社会的にも人手不足の状況下、要員不足が深刻化している。
- このため、2018年度は法人委託事業者について一定の処遇改善と人材確保・育成支援を行い、要員体制の確保とお客様対応品質の向上を図ることが必要。

法人事業者の処遇改善等による要員体制の確保

- ・ 法人事業者の処遇改善、人材確保支援等(20億円)
- ・ 訪問要員講習の強化等(3億円)

法人委託の安定的な運用による業績確保

NHK受信料制度等検討委員会 諮問第2号「公平負担徹底のあり方」

制度整備の例

居住情報の利活用制度

受信設備の設置状況の確認制度

次期経営計画期間において、公平負担の徹底と営業経費の抑制が可能な制度を研究